



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL <http://www.rikentech nos.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 健 TEL 03-3663-7991  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,578	7.1	1,652	△7.2	1,873	△4.2	894	△27.6
26年3月期第2四半期	41,624	17.9	1,781	66.3	1,956	84.5	1,235	41.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,301百万円 (△62.8%) 26年3月期第2四半期 3,496百万円 (293.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.95	—
26年3月期第2四半期	20.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	78,516	41,398	46.8	613.27
26年3月期	77,208	40,957	46.5	599.28

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,721百万円 26年3月期 35,869百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	11.0	5,000	33.9	5,000	24.5	2,500	29.8	41.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	66,113,819株	26年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,235,393株	26年3月期	6,258,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	59,866,735株	26年3月期2Q	59,860,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが、予想以上に回復せず、実質賃金も低下するなど景気悪化が顕著となりました。海外では、米国経済が引き続き回復傾向にあります。欧州経済は高まる地政学リスクにより不安定な状況が続いております。中国、東南アジア地域では、政治的な不安定要素が見られるものの、経済においては好調を維持しております。

産業別には、国内の自動車業界では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により落ち込んだ新車販売台数の回復が見られず、厳しい状況が続きました。家電業界も、出荷台数が減少傾向にあり、本格的な回復には至っておりません。建築・建材業界でも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、新築住宅着工件数は減少し、リフォーム市場も勢いを欠く状況となりました。海外においては、自動車業界は、北米・アジア共に販売台数が伸び好調を維持しております。建築・建材業界は、欧州では低迷が続くものの、北米では堅調に推移しております。

このような厳しい環境を乗り越えるため、当社グループは各市場へ迅速に対応すべくマーケットインの思想の下、国内の営業体制を従来の製品別組織から市場別組織へと改組し、売上拡大に努めました。また、さらなるグローバル化を推し進め、海外拠点を拡充し海外需要を確実に獲得する取り組みを行いました。

以上の結果、売上高は44,578百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）7.1%増）、営業利益は1,652百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益1,873百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は894百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は78,516百万円（前連結会計年度末比1,307百万円増加）となりました。これは主に現預金が減少する一方、売上債権、原材料等の棚卸資産、有形固定資産や投資有価証券等の固定資産が増加したこと等によります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は37,117百万円（前連結会計年度末比866百万円増加）となりました。これは主に未払法人税等や短期借入金等が減少する一方、仕入債務が増加したこと等によります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は41,398百万円（前連結会計年度末比441百万円増加）となりました。これは為替換算調整勘定や少数株主持分が減少する一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

リケンテクノスインターナショナル PTE. LTD. を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が133,441千円、退職給付に係る負債が22,263千円増加し、利益剰余金が63,139千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。そのため、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,214,381	9,953,698
受取手形及び売掛金	22,378,660	22,776,278
商品及び製品	6,314,774	6,288,576
仕掛品	456,076	594,634
原材料及び貯蔵品	4,092,395	4,521,815
繰延税金資産	370,742	365,921
その他	1,028,457	2,062,367
貸倒引当金	△187,405	△189,279
流動資産合計	46,668,083	46,374,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,175,331	7,255,876
機械装置及び運搬具(純額)	7,477,688	7,949,865
土地	6,504,777	6,454,527
リース資産(純額)	138,604	96,919
建設仮勘定	1,021,157	1,178,984
その他(純額)	455,480	456,259
有形固定資産合計	22,773,040	23,392,432
無形固定資産		
のれん	1,160,408	1,089,195
リース資産	10,881	14,287
その他	1,248,621	1,420,577
無形固定資産合計	2,419,912	2,524,060
投資その他の資産		
投資有価証券	4,292,479	4,914,931
長期貸付金	18,978	15,901
繰延税金資産	179,987	220,702
退職給付に係る資産	17,017	218,901
その他	841,840	859,323
貸倒引当金	△2,882	△4,132
投資その他の資産合計	5,347,421	6,225,628
固定資産合計	30,540,374	32,142,121
資産合計	77,208,458	78,516,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,733,099	17,690,017
短期借入金	7,201,123	6,629,379
1年内返済予定の長期借入金	348,229	1,421,679
リース債務	92,195	66,684
未払法人税等	606,748	322,562
賞与引当金	618,931	498,708
役員賞与引当金	27,000	14,600
その他	2,893,450	3,250,510
流動負債合計	28,520,778	29,894,141
固定負債		
長期借入金	3,032,439	2,222,844
リース債務	64,501	51,324
繰延税金負債	1,410,361	1,687,303
退職給付に係る負債	2,875,938	2,934,973
資産除去債務	260,708	262,647
その他	86,396	64,157
固定負債合計	7,730,346	7,223,252
負債合計	36,251,124	37,117,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,537,420	6,542,007
利益剰余金	21,736,639	22,387,158
自己株式	△1,974,742	△1,968,034
株主資本合計	34,813,336	35,475,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447,423	1,866,380
為替換算調整勘定	200,091	△81,404
退職給付に係る調整累計額	△590,856	△538,724
その他の包括利益累計額合計	1,056,658	1,246,250
少数株主持分	5,087,338	4,677,336
純資産合計	40,957,333	41,398,739
負債純資産合計	77,208,458	78,516,133

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,624,427	44,578,788
売上原価	35,034,536	37,849,434
売上総利益	6,589,890	6,729,353
販売費及び一般管理費	4,808,555	5,076,364
営業利益	1,781,335	1,652,989
営業外収益		
受取利息	13,155	18,371
受取配当金	63,760	64,104
為替差益	88,203	115,758
その他	62,491	100,435
営業外収益合計	227,611	298,669
営業外費用		
支払利息	40,211	48,725
その他	12,539	29,050
営業外費用合計	52,751	77,775
経常利益	1,956,195	1,873,882
特別利益		
固定資産売却益	1,957	15,261
投資有価証券売却益	5	800
受取保険金	527,222	—
特別利益合計	529,186	16,061
特別損失		
固定資産売却損	—	7,099
固定資産除却損	9,378	34,259
ゴルフ会員権評価損	2,550	6,320
特別損失合計	11,928	47,679
税金等調整前四半期純利益	2,473,452	1,842,264
法人税等	643,023	581,038
少数株主損益調整前四半期純利益	1,830,429	1,261,226
少数株主利益	595,345	366,445
四半期純利益	1,235,083	894,781

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,830,429	1,261,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,693	418,956
為替換算調整勘定	1,462,099	△431,148
退職給付に係る調整額	—	52,131
その他の包括利益合計	1,665,793	39,940
四半期包括利益	3,496,222	1,301,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,349,331	1,084,373
少数株主に係る四半期包括利益	1,146,891	216,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。